

令和7年度

〔令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで〕

事業計画書

公益社団法人 香川県青果物協会

住所 高松市一宮町刷塚1431-1

電話 (087)-818-4125

## 事業方針

わが国の経済は、緩やかに持ち直しており、先行きについても、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられます。一方、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、わが国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高く、十分注視する必要があります。

国内の農業・農村は、農業従事者の減少や高齢化による耕作放棄地の増加など生産基盤の脆弱化が進んでおり、コロナ禍以降、農産物価格が上昇傾向であるものの、資材・燃料費の増加等により農業所得は伸び悩んでいます。

こうした中、本県の野菜・果樹は、瀬戸内の温暖な気候を活かして年間を通じて多彩な品目が生産されています。特に、全国第2位のブロッコリーを始め、レタス、にんにく、金時人参や、県オリジナル品種のイチゴ「さぬきひめ」、アスパラガス「さぬきのめざめ」、温州みかん「小原紅早生」、キウイフルーツ「さぬきゴールド」などは、市場からも高く評価されています。

令和6年度は、台風等による大きな災害がなかったものの、夏場の異常高温や害虫の大発生など生産面で苦慮する年でありました。このため、生食・加工需要ともに消費が回復するなか、全国的に生産流通量が大幅に減少する品目が散見され、青果物全般に価格水準は期間を通じて高値基調で推移しました。

本県主力の秋冬野菜については、夏秋期の高温やヨトウムシ類の異常発生の影響を受けて減収となりましたが、高単価に支えられ前年の販売金額を上回りました。

果樹については、梅雨明け以降の高温に伴う日焼け果やカメムシ類の被害などが収量・品質に大きな影響を及ぼしました。

こうした情勢の中で、本県野菜・果樹産地の体質強化と生産農家の経営安定を図るため、当協会は、野菜価格安定に関する事業や果実生産出荷の安定に関する事業などを実施してきたところです。

令和7年度は、これらの対策をより充実するため、国や県の施策を積極的に活用し、引き続き関係機関・団体と密接な連携のもと事業を実施して、野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に努めてまいります。

また、公益社団法人香川県青果物協会として13年目を迎え、なお一層の社会貢献と情報公開に努めてまいります。

### 令和7年度青果物の生産出荷の安定に関する主要事業一覧

区分	事業名	事業概要
野菜価格安定	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	国が定める指定野菜に準ずる特定野菜等に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
	地域野菜価格安定対策事業(協会と香川県の独自事業)	県が定める地域野菜に係る準備金の造成と補給金の交付を行う。
果実生産出荷安定	果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業	担い手が行う優良品目・品種への改植・新植、小規模園地整備等の取組及び改植・新植園地の果樹未収益期間に要する経費に補助する。
	果実特別資金を活用した特別事業(協会独自事業)	果実事業準備金の運用益を造成した特別資金の一部を取り崩し、本県果樹産地の振興に必要な施設整備等に補助する。

# 青果物の生産出荷の安定に関する事業の概要

## I 野菜価格安定に関する事業

### 1 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

指定野菜に準じる野菜で、野菜生産出荷安定法に基づき国が定める特定野菜(特定野菜)、及び指定産地の指定要件に欠けるが将来指定が見込まれる産地の指定野菜(特定指定野菜)を対象として、供給計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な準備金をあらかじめ造成する。産地の交付予約希望数量などについて、協会、県及び県農協が合同で聞き取り調査を行うとともに、産地の指導に当たる。

「特定指定野菜」産地については、上記の取組みのほか、野菜指定産地の指定を目指して積極的に産地の充実を推進する。

#### 1) 特定野菜事業

対象野菜	交付予約数量(t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	R7年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
いちご	961	91	特例60	4～5月、1～2月、3月	関東、近畿、中国、四国
えだまめ	69	△ 9	標準	6～10月	関東、近畿、中国、四国
セルリー	756	90	標準	4～5,6～7,11～12,1～3月	東北、関東、東海、近畿、中国
にんにく	385	△ 45	標準	5～6,7～9,3～4月	関東、東海、近畿、中国、四国
ブロッコリー	15,513	1,298	特例60	4～6,10～12,1～3月	東北から四国(北陸除く)
そらまめ	27	△ 1	標準	5～7月	関東
スイートコーン	1,589	126	標準	6～7月	関東、近畿、中国
アスパラガス	645	△ 10	特例60, 標準	4,5～6,7～9,1～2,3月	関東、東海、近畿、中国、四国
こまつな	64	10	標準	4～6,7～9,10～12,1～3月	中国、四国
かぼちゃ	48	△ 6	標準	6～7月	関東、近畿、四国
合計 ①	20,057	1,544	交付準備金1,304,098千円、うち国1/3・1/2、県、生産者1/3・1/4		

注1) 交付準備金のうち、協会の資金造成額は、697,709千円。

注2) ブロッコリー、スイートコーン、アスパラガス及びかぼちゃは、国1/2、県1/4、生産者1/4の負担割合。

#### 2) 特定指定野菜事業

対象野菜	交付予約数量(t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	R7年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
夏秋トマト	191	△ 11	標準	7～9月、10～11月	関東、近畿、中国、四国
夏秋トマト(ニ)	25	△ 9	標準	7～9月、10～11月	関東、近畿、中国、四国
冬春トマト	179	3	標準	5～6, 12, 1～2, 3～4月	関東、近畿、中国、四国
冬春トマト(ニ)	91	3	標準	5～6, 12, 1～2, 3～4月	関東、近畿、中国、四国
冬春なす	48	△ 15	標準	5～6, 12, 1～2, 3～4月	近畿、中国、四国
夏秋なす	312	8	標準	7～9月、10～11月	近畿、中国、四国
冬キャベツ	754	△ 279	標準	11～12月、1～3月	中国、四国
冬にんじん	476	21	標準	11～12月、1～3月	東北、関東、東海、近畿、中国、四国
冬春きゅうり	181	△ 31	標準	5～6月、3～4月	近畿、中国、四国
合計 ②	2,257	△ 310	交付準備金108,946千円、うち国1/2、県1/4、生産者1/4		

注) 交付準備金のうち、協会の資金造成額は、54,473千円。

特定野菜総計 ①+②	22,314	1,234	交付準備金1,413,044千円 (協会の資金造成額は、752,182千円)
---------------	--------	-------	---

注) 県及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金(特定野菜)として計上している。

## 2 地域野菜価格安定対策事業

指定野菜産地、特定野菜産地以外の野菜産地で、県が別に定める野菜を対象として、生産出荷計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、このために必要な準備金をあらかじめ造成する。

本事業については、協会と県が香川県独自の事業として実施しているもので、協会も3分の1の財源負担を行っている。

対象野菜	交付予約数量(t)		交付予約対象の内訳	
	R7年度数量	前年度からの増減	対象出荷期間	対象市場
アスパラガス	30	△ 4	4, 5～6, 7～9, 3月	近畿、四国
なばな	519	△ 11	12, 1～2, 3～4月	全国
パセリ	119	△ 23	5～7, 10～12, 1～2, 3～4月	全国
オクラ	213	△ 16	6～9月	関東、近畿、中国、四国
合計	881	△ 54	交付準備金116,706千円、うち協会、県、生産者各1/3	

注1) 交付準備金のうち、38,902千円が協会負担分である。

注2) 県、協会及び生産者の造成資金は、特定資産の交付準備金(地域野菜)として計上している。

## 3 資金造成円滑化事業

(独)農畜産業振興機構が行う指定野菜価格安定対策資金の造成に関し、香川県の負担分を補助金として受入れ、同機構へ納付する。

<参考>

令和7年度 指定野菜価格安定対策事業 (交付予約数量と資金造成計画)

対象野菜	交付予約数量(t)		申込区分	交付予約対象の内訳	
	R7年度数量	前年度からの増減		対象出荷期間	対象市場
たまねぎ※	4,996	△ 187	特例50, 標準	4, 5～6, 7～10, 11～12, 1～3月	全国
秋冬だいこん※	2,121	171	標準	10～12, 1～3月	関東, 東海, 近畿, 中国, 四国
冬にんじん◇	1,495	△ 288	標準	11～12, 1～3月	関東, 近畿, 中国, 四国, 九州
夏秋きゅうり	1,248	2	標準	7～9, 10～11月	近畿、中国、四国
冬レタス◇	9,797	△ 78	特例50	10/16～31, 11, 12, 1～2, 3月	東北から四国(北陸除く)
冬レタス(非結球)◇	1,709	△ 3	特例50	10/16～31, 11, 12, 1～2, 3月	関東, 東海, 近畿, 中国
春レタス◇	1,413	△ 12	特例50	4～5月	東北から四国(北陸除く)
春レタス(非結球)◇	219	△ 23	特例50	4～5月	関東, 東海, 近畿, 中国
冬春きゅうり	325	△ 17	標準	5～6, 3～4月	近畿、中国、四国
夏ねぎ(青ねぎ)	575	△ 58	特例50	7～9月	関東, 東海, 近畿, 中国, 四国
春だいこん◇	3,407	△ 213	標準	3/16～6月	関東, 東海, 近畿, 中国, 四国
夏秋なす	210	△ 27	標準	7～9, 10～11月	関東、近畿、中国、四国
秋冬ねぎ(青ねぎ)	853	△ 33	標準	10～12, 1～3月	関東, 東海, 近畿, 中国, 四国
春ねぎ	447	△ 4	標準	4～6月	関東, 東海, 近畿, 中国, 四国
春キャベツ※	707	67	標準	4～5/15, 5/16～6月	中国、四国
冬春トマト(含ニ)	869	17	標準	5～6, 12, 1～2, 3～4月	関東から四国(東海北陸除く)
夏秋トマト(含ニ)	323	△ 21	標準	7～9, 10～11月	関東、近畿、中国、四国
合計	30,714	△ 707	交付準備金1,756,381千円		

注1) 指定野菜は、国の制度として独立行政法人農畜産業振興機構が直接運営し、登録出荷団体である香川県農協が所定の事務を行っている。

注2) 対象野菜末尾の※印は重要野菜、◇印は調整野菜、その他は一般野菜。

補給準備金の負担割合(標準造成)は、重要野菜は国65%、県17.5%、生産者17.5%、調整野菜及び一般野菜は国60%、県20%、生産者20%。

## II 果実生産出荷の安定に関する事業

### 1 果樹経営支援対策事業等及び未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植・新植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付する。

また、改植・新植を行った園地について、未収益期間対策として定額補助金（10 a 当たり22万円）を交付する。

事業実施者	事業内容	事業量	補助金額
担い手農業者、又は農業者の組織する団体等	優良品種への改植等 小規模園地整備等 未収益期間支援	改植等面積 約 2.5 ha	120,000千円

### 2 果実特別資金を活用した特別事業

果実事業の準備金運用益を積立てた特別資金を活用し、協会の独自事業として、中央果実協会の承認を得て、本事業を実施する。

事業主体	補助率	事業内容	補助金額
農業者の組織する団体等	原則として1/2以内	国、県の補助事業の対象とならない果樹対策	157千円

### 3 第27回全国果樹技術・経営コンクールへの参加

第27回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、香川県農協等からの推薦を受けて、県代表を中央果実協会に推薦する。

### Ⅲ 青果物の生産や消費に関する情報収集と提供の事業

生産者と消費者を結ぶ青果物の生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

### Ⅳ 法人管理

#### 1 会議等の開催

##### (1) 総会・理事会等の開催

会議名	開催日	議案	場所又は書面
第1回理事会	令和7年4月1日	①専務理事の選定	書面
監査	令和7年4月中旬	①6年度事業報告 ②6年度決算書類	J A香川県一宮別館 会議室
第2回理事会	令和7年4月下旬	①6年度事業報告及び決算書類 の承認 ②常勤理事の役員報酬の決定 ③定時総会の招集の決定	香川県J Aビル 会議室
定時総会	令和7年5月下旬 又は6月上旬	(報告事項) ①6年度事業報告 ②7年度事業計画及び収支予算等 (審議事項) ①6年度決算書類の承認 ②役員を選任	香川県J Aビル 会議室
第3回理事会	// (総会后)	①理事長、副理事長及び専務理事 の選定	香川県J Aビル 会議室
第4回理事会	令和8年2月中旬	①8年度事業計画 ②8年度収支予算等	香川県J Aビル 会議室

# 収支予算書（損益ベース）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計（公1）			法人会計	本年度 予算額(A)	前年度 予算額(B)	差異 (A)-(B)	備 考
	野菜事業	果実事業	小 計					
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益			0	198	198	150	48	
特定資産運用益	120		120	1,070	1,190	558	632	普通財産購入、地域野菜振興資金利息
受取補助金等	90,233	122,753	212,986	419	213,405	260,117	△ 46,712	
指定正味財産からの振替額	47,674	157	47,831	0	47,831	63,397	△ 15,566	
野菜事業推進事務交付金等	470		470	0	470	660	△ 190	(独)農畜産業振興機構から
果実対策推進事務交付金等		920	920	0	920	1,300	△ 380	(公財)中央果実協会から
営農振興支援助成金	2,095	1,676	3,771	419	4,190	4,250	△ 60	J A香川県から
資金造成円滑化事業補助金	39,994		39,994		39,994	40,510	△ 517	香川県から
果樹経営支援対策事業等補助金		120,000	120,000	0	120,000	150,000	△ 30,000	(公財)中央果実協会から
雑収益	0	0	0	462	462	457	6	
受取利息			0	6	6	1	6	
受取配当金			0	456	456	456	0	信連出資金配当
経常収益計	90,353	122,753	213,106	2,149	215,255	261,281	△ 46,026	
(2) 経常費用								
事業費	91,566	123,809	215,375	0	215,375	263,326	△ 47,951	
特定野菜補給交付金	32,500		32,500	0	32,500	35,818	△ 3,318	
地域野菜補給交付金	700		700	0	700	739	△ 39	
特定野菜負担金精算金	10,187		10,187	0	10,187	24,427	△ 14,240	生産者団体精算金返戻
地域野菜負担金精算金	4,287		4,287	0	4,287	2,257	2,030	生産者団体精算金返戻
果樹特別資金特別事業補助金		157	157	0	157	156	1	平成23年度から実施
(小計)	47,674	157	47,831	0	47,831	63,397	△ 15,566	指定正味財産からの振替額
資金造成円滑化事業納付金	39,994		39,994		39,994	40,510	△ 517	(独)農畜産業振興機構へ
果樹経営支援対策事業等補助金		120,000	120,000	0	120,000	150,000	△ 30,000	改植等・未収益補助金
青果物生産出荷情報提供事業	20	20	40	0	40	100	△ 60	
計	87,688	120,177	207,865	0	207,865	254,007	△ 46,142	
役員報酬	450	360	810	0	810	2,700	△ 1,890	専務理事（県在職派遣）
事務委託費	2,385	1,908	4,293	0	4,293	4,293	0	事務委託JA人件費
福利厚生費	550	440	990	0	990	622	368	法定福利費
旅費交通費	80	150	230	0	230	250	△ 20	
通信運搬費	70	60	130	0	130	140	△ 10	
消耗品・備品費	90	90	180	0	180	120	60	
印刷製本費	140	60	200	0	200	220	△ 20	
図書研修費	20	20	40	0	40	40	0	
賃借料	58	489	547	0	547	834	△ 287	PC・GPS測量器等リース料
会議費	30	50	80	0	80	90	△ 10	
雑費	5	5	10	0	10	10	0	振込手数料等
計	3,878	3,632	7,510	0	7,510	9,319	△ 1,809	
管理費	0	0	0	1,566	1,566	1,667	△ 101	
役員報酬			0	390	390	600	△ 210	専務理事（県在職派遣）・監事
事務委託費			0	477	477	477	0	事務委託JA人件費
福利厚生費			0	110	110	70	40	法定福利費・健診料
旅費交通費			0	30	30	30	0	
通信運搬費			0	30	30	30	0	
消耗品費・備品費			0	110	110	110	0	
印刷製本費			0	70	70	70	0	事業計画、実績報告等
図書研修費			0	50	50	30	20	
賃借料			0	249	249	200	49	事務所使用料、PC・フリース料
支払賦課金			0	0	0	0	0	
会議費			0	10	10	10	0	
雑費			0	40	40	40	0	振込手数料等
経常費用計	91,566	123,809	215,375	1,566	216,941	264,993	△ 48,052	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,213	△ 1,056	△ 2,269	583	△ 1,686	△ 3,712	2,026	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,213	△ 1,056	△ 2,269	583	△ 1,686	△ 3,712	2,026	

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計 (公1)			法人会計	本年度 予算額(A)	前年度 予算額(B)	差異 (A)-(B)	備 考
	野菜事業	果実事業	小 計					
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,213	△ 1,056	△ 2,269	583	△ 1,686	△ 3,712	2,026	
一般正味財産期首残高	△ 13,144	△ 17,375	△ 30,519	65,761	35,242	36,900	△ 1,658	
一般正味財産期末残高	△ 14,357	△ 18,431	△ 32,788	66,344	33,556	33,188	368	
II 指定正味財産増減の部								
特定資産運用益	220	1	221	0	221	24	197	元金繰入等
受取補助金等	88,454	0	88,454	0	88,454	0	88,454	
特定野菜交付金補助金	88,454	0	88,454	0	88,454	0	88,454	
香川県	32,668	0	32,668	0	32,668	0	32,668	
(独) 農畜産業振興機構	55,786	0	55,786	0	55,786	0	55,786	
地域野菜交付金補助金	0	0	0	0	0	0	0	香川県から
受取負担金	45,371	0	45,371	0	45,371	12,619	32,752	
特定野菜負担金	42,874	0	42,874	0	42,874	12,329	30,545	生産者団体負担金
地域野菜負担金	2,497	0	2,497	0	2,497	290	2,207	生産者団体負担金
一般正味財産への振替額	△ 47,674	△ 157	△ 47,831	0	△ 47,831	△ 63,397	15,566	特定資産からの振替金
当期指定正味財産増減額	86,371	△ 156	86,215	0	86,215	△ 50,754	136,969	
指定正味財産期首残高	1,271,717	157	1,271,874	77,649	1,349,523	1,378,700	△ 29,177	
指定正味財産期末残高	1,358,088	1	1,358,089	77,649	1,435,738	1,327,946	107,792	
III 正味財産期末残高	1,343,731	△ 18,430	1,325,301	143,993	1,469,294	1,361,134	108,160	

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計ごとに区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。



## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。